

広域経済圏に依存する小規模自治体の地域存続戦略

―田野町と安田町の政策選択の比較―

学生氏名 小谷翔生

指導教員 教員氏名 肥前洋一

研究背景

日本社会は人口減少と少子高齢化が進行し、地方部では若年層流出や担い手不足が深刻化している。高知県東部に位置する田野町と安田町も、人口数千人の小規模自治体として地域存続のための選択を迫られてきた。両町は安芸市・室戸市に挟まれ、類似した制約条件を持ちながらも、政策の重点や方向性には違いが見られる。本研究は、同一地域圏にありながら異なる戦略を採る両町を比較し、小規模自治体が厳しい環境下でどのように地域存続を図っているのかを明らかにする。

研究目的

本研究は、高知県東部の田野町と安田町を対象に、周辺の大規模自治体との関係性の中で両町が選択してきた地域存続戦略の特徴を明らかにすることを目的とする。両町の人口動態、産業構造、財政状況、政策を比較し、小規模自治体が限られた資源の中でどのような選択を行うのかを考察する。

研究方法

文献調査および統計資料を用い、田野町・安田町の人口推移、産業構造、財政状況、主要政策を整理した。さらに、安芸市・室戸市を比較対象とし、広域的関係の中で両町の特徴を分析した。先行研究を踏まえ、「両町は大規模自治体に依存しつつ独自性を維持している」という仮説を設定し、四つの視点から比較を行った。

分析結果

本分析から、小規模自治体の政策選択は独立して決定されるものではなく、産業構造や財政条件、さらには周辺自治体との関係性といった外部環境によって制約されることが示唆された。すなわち、自治体の存続戦略には一定の「構造的制約」が存在する可能性がある。

考察・結論

田野町と安田町は、生活機能の面で安芸市・室戸市に依存しつつ、政策の重点を変えることで独自性を維持している。田野町は広域連携、安田町は給付型支援を重視しており、両町は競争だけでなく補完関係を形成している。以上より、小規模自治体は大規模自治体に依存しながらも、「協働と補完」により地域の持続を図ることが可能である。